2025年6月30日現在

Monthly Report

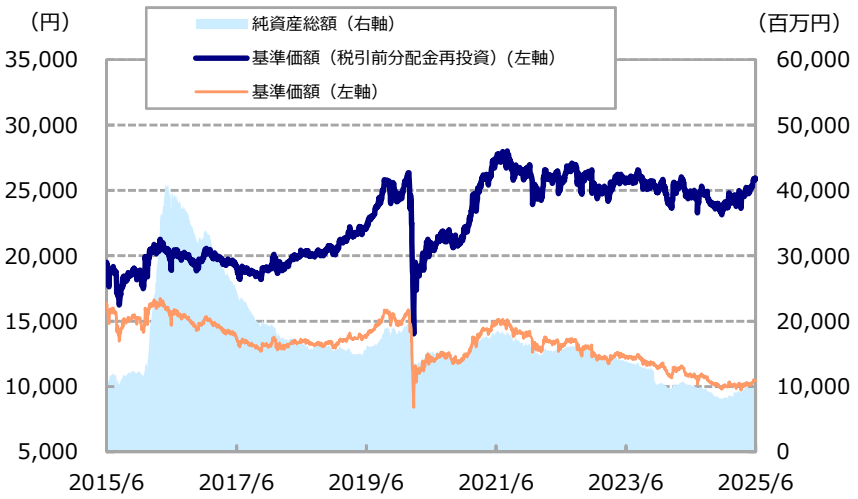
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

追加型投信／国内／不動産投信

日経新聞掲載名：Ｊリ･円毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【円コース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	10,431 円
純資産総額	11,693 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+2.71
3ヵ月	+4.17
6ヵ月	+8.06
1年	+5.13
3年	-0.09
設定来	+159.22

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	75	2025/1/27	75
2024/8/26	75	2025/2/25	75
2024/9/25	75	2025/3/25	75
2024/10/25	75	2025/4/25	75
2024/11/25	75	2025/5/26	75
2024/12/25	75	2025/6/25	75
		設定来累計	**11,830**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

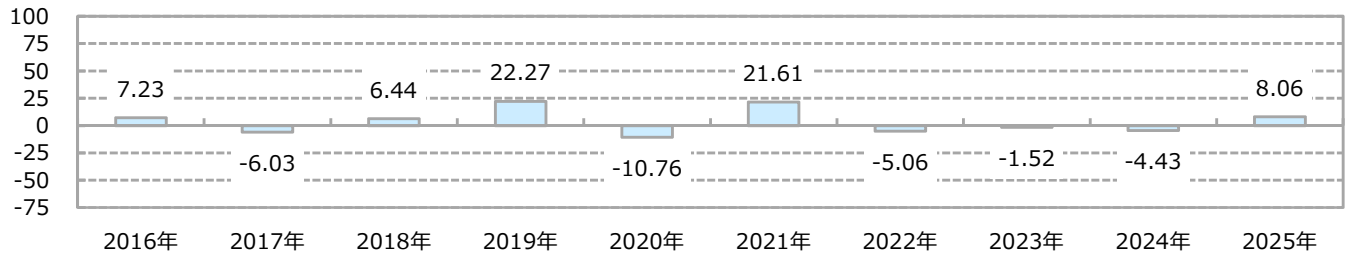
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（JPYクラス）	100.0
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	-0.0
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定･運用：**東京海上アセットマネジメント**

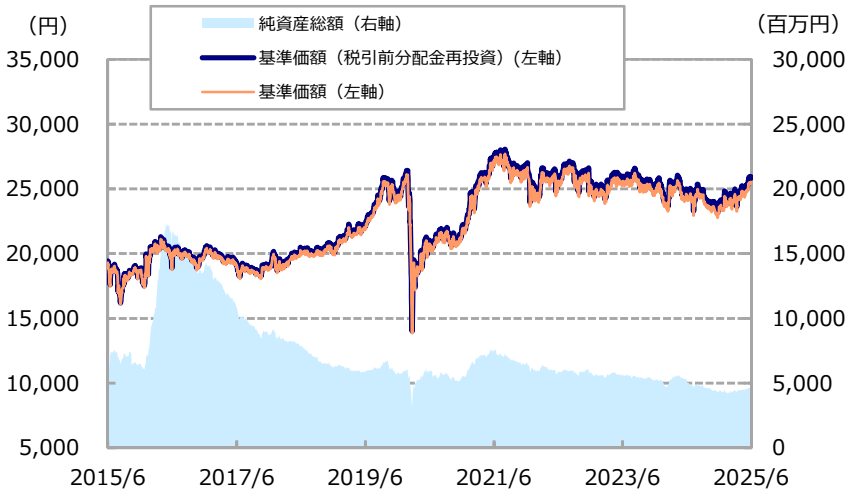
2025年6月30日現在

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･円年２

基準価額、パフォーマンス等の状況【円コース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	25,510 円
純資産総額	4,683 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+2.69
3ヵ月	+4.13
6ヵ月	+8.04
1年	+5.09
3年	-0.19
設定来	+159.29

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第25期	2023/4/25	10
第26期	2023/10/25	10
第27期	2024/4/25	10
第28期	2024/10/25	10
第29期	2025/4/25	10
	設定来累計	**290**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

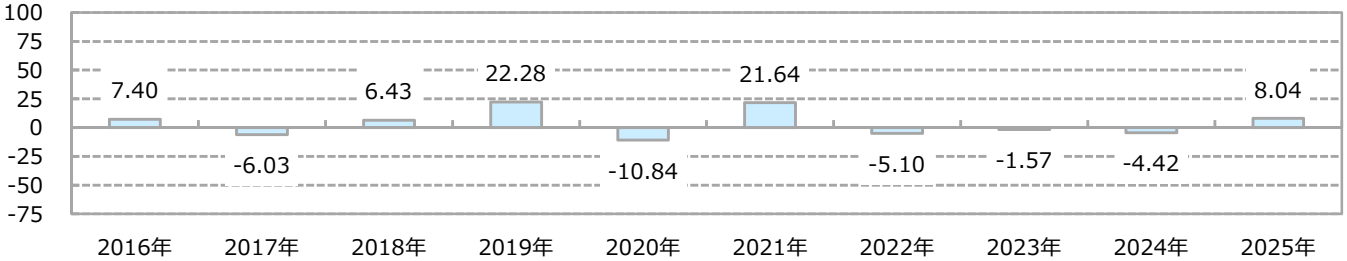
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（JPYクラス）	99.1
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.9
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

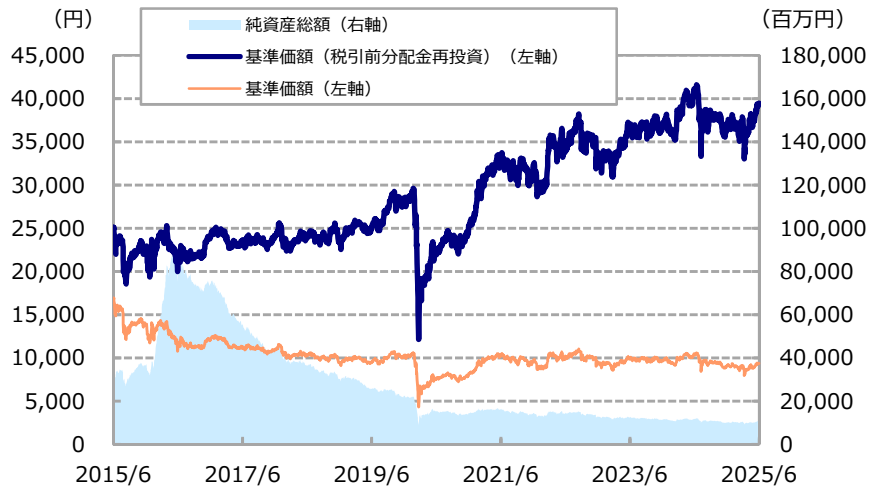
■設定･運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･豪毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【豪ドルコース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	9,357 円
純資産総額	10,633 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+4.92	+2.21
3ヵ月	+4.87	+0.71
6ヵ月	+6.16	-1.90
1年	-3.00	-8.13
3年	+12.75	+12.84
設定来	+294.77	+135.55

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	55	2025/1/27	55
2024/8/26	55	2025/2/25	55
2024/9/25	55	2025/3/25	55
2024/10/25	55	2025/4/25	55
2024/11/25	55	2025/5/26	55
2024/12/25	55	2025/6/25	55
		設定来累計	**16,300**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

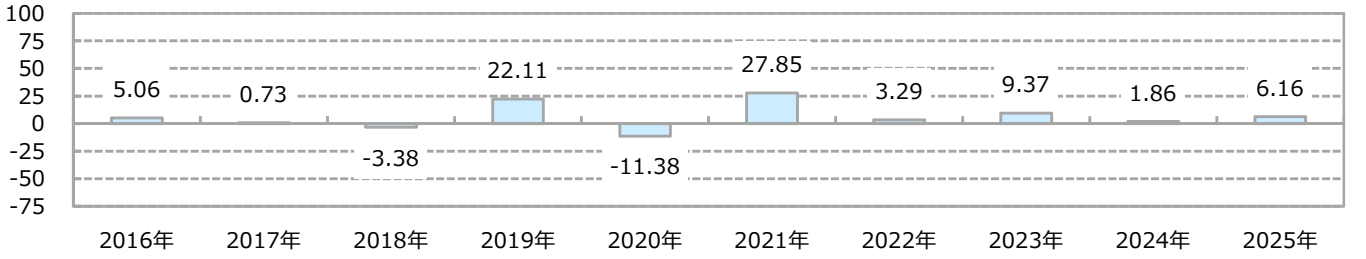
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（AUDクラス）	99.4
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.6
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

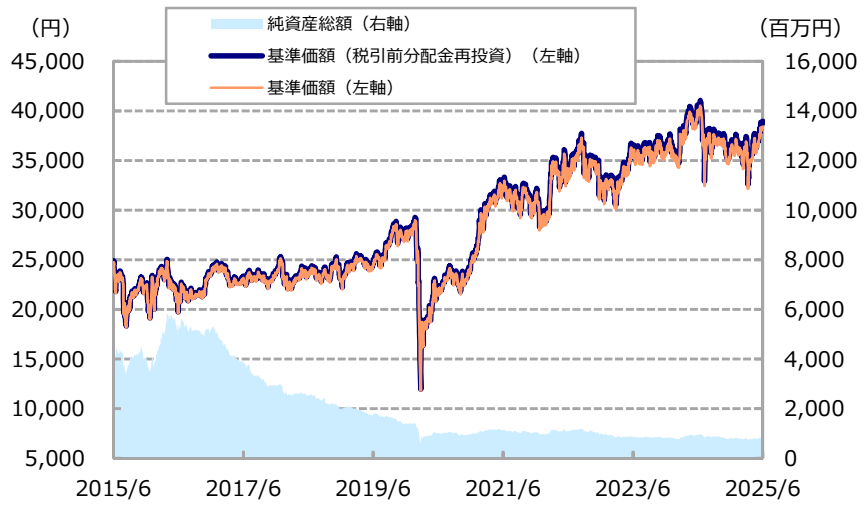
■設定･運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･豪年２

基準価額、パフォーマンス等の状況 【豪ドルコース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	38,430 円
純資産総額	822 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+4.91	+2.20
3ヵ月	+4.84	+0.67
6ヵ月	+6.13	-1.94
1年	-3.04	-8.17
3年	+12.67	+12.76
設定来	+289.61	+130.39

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第25期	2023/4/25	10
第26期	2023/10/25	10
第27期	2024/4/25	10
第28期	2024/10/25	10
第29期	2025/4/25	10
	設定来累計	**290**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

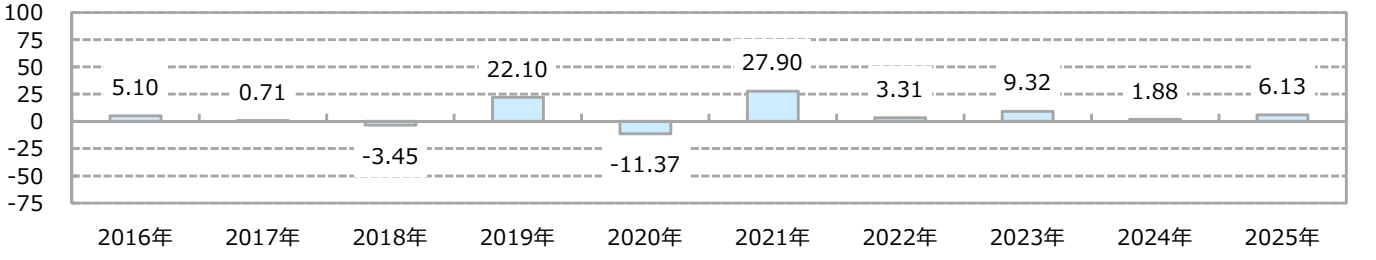
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（AUDクラス）	98.9
東京海上マネープール マザーファンド	0.1
短期金融資産等	1.0
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2025年6月30日現在

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･ブ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【ブラジルレアルコース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移

※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	5,675 円
純資産総額	8,170 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+6.69	+3.99
3ヵ月	+7.75	+3.58
6ヵ月	+17.49	+9.43
1年	+4.97	-0.15
3年	+38.34	+38.43
設定来	+280.75	+121.53

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	30	2025/1/27	30
2024/8/26	30	2025/2/25	30
2024/9/25	30	2025/3/25	30
2024/10/25	30	2025/4/25	30
2024/11/25	30	2025/5/26	30
2024/12/25	30	2025/6/25	30
		設定来累計	**13,220**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

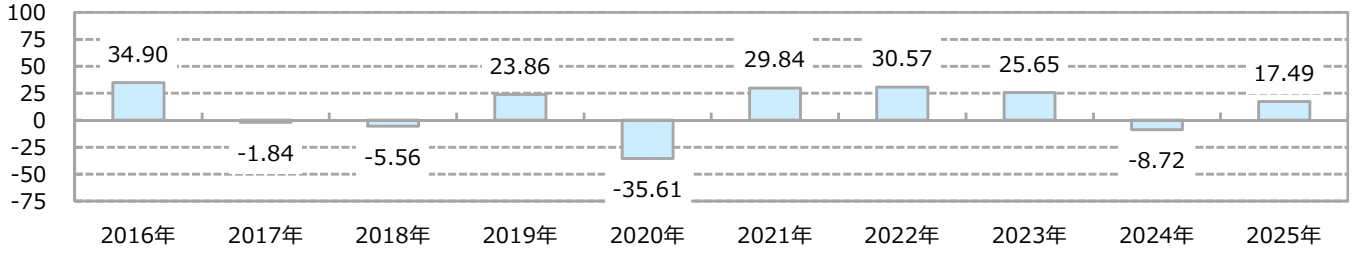
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（BRLクラス）	99.3
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.6
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

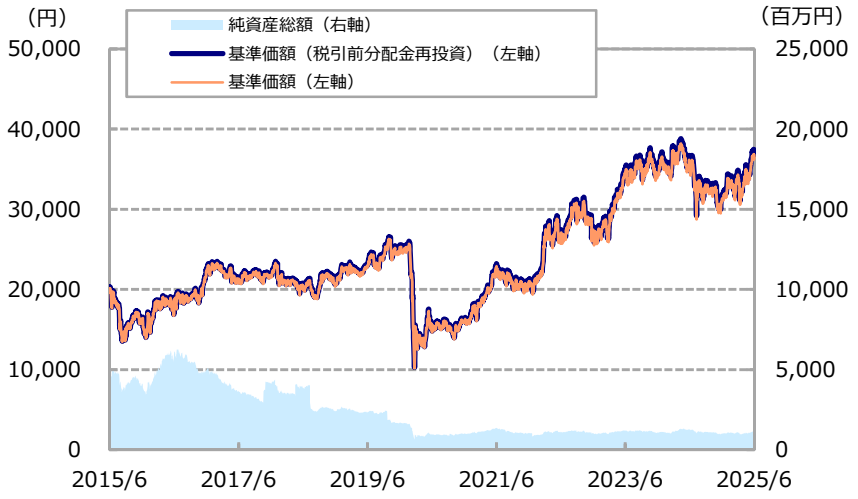
※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･ブ年２

基準価額、パフォーマンス等の状況【ブラジルレアルコース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	36,783 円
純資産総額	1,128 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+6.69	+3.98
3ヵ月	+7.69	+3.52
6ヵ月	+17.43	+9.37
1年	+4.88	-0.25
3年	+38.27	+38.35
設定来	+273.85	+114.63

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第25期	2023/4/25	10
第26期	2023/10/25	10
第27期	2024/4/25	10
第28期	2024/10/25	10
第29期	2025/4/25	10
	設定来累計	**290**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

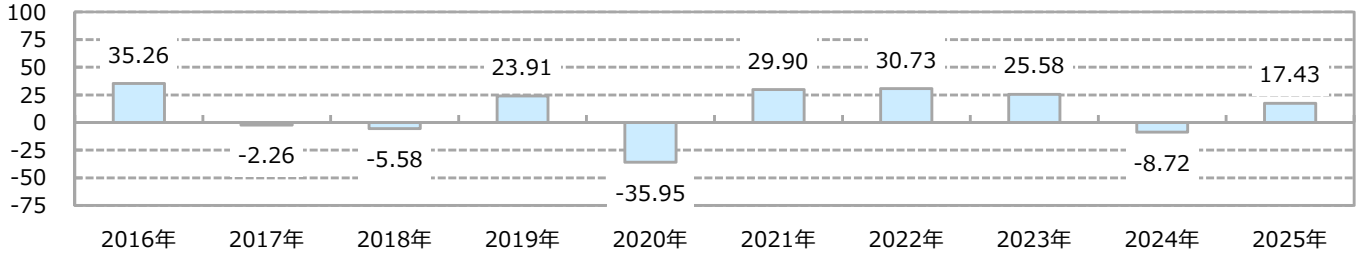
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（BRLクラス）	98.9
東京海上マネープール マザーファンド	0.1
短期金融資産等	1.0
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

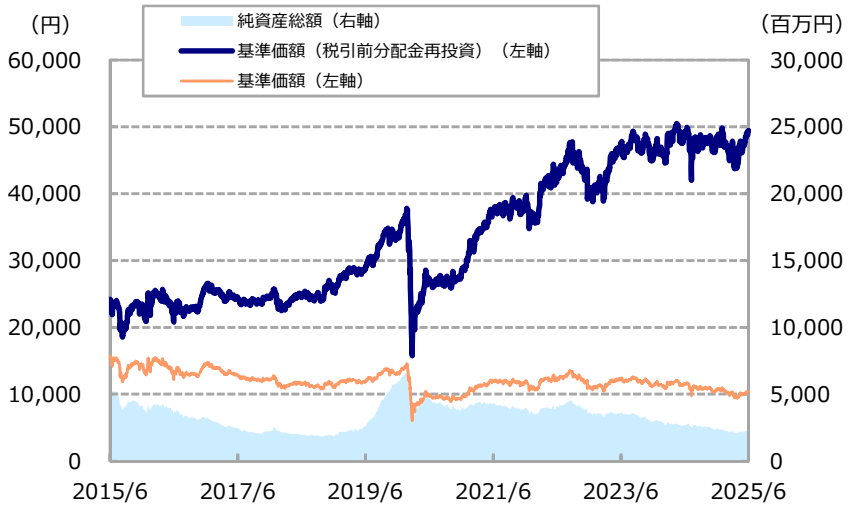
※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･イ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【インドネシアルピアコース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	10,344 円
純資産総額	2,257 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+3.85	+1.14
3ヵ月	+3.52	-0.65
6ヵ月	+1.72	-6.34
1年	+0.90	-4.22
3年	+13.80	+13.89
設定来	+393.63	+234.41

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	100	2025/1/27	100
2024/8/26	100	2025/2/25	100
2024/9/25	100	2025/3/25	100
2024/10/25	100	2025/4/25	100
2024/11/25	100	2025/5/26	100
2024/12/25	100	2025/6/25	100
		設定来累計	**17,920**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

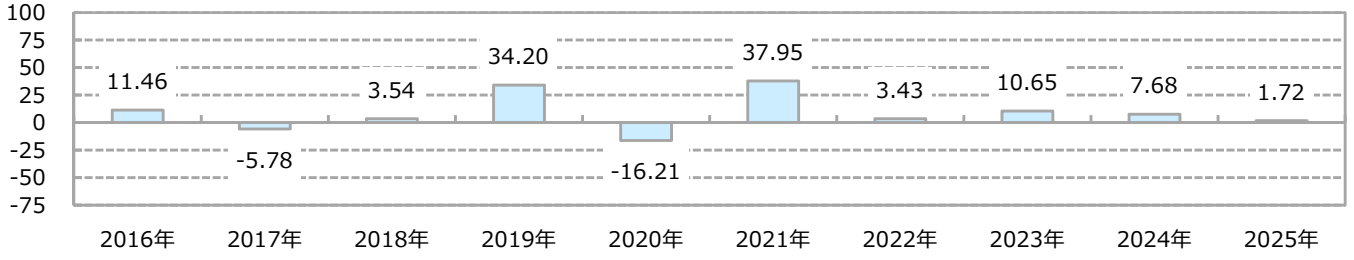
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（IDRクラス）	98.9
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	1.1
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

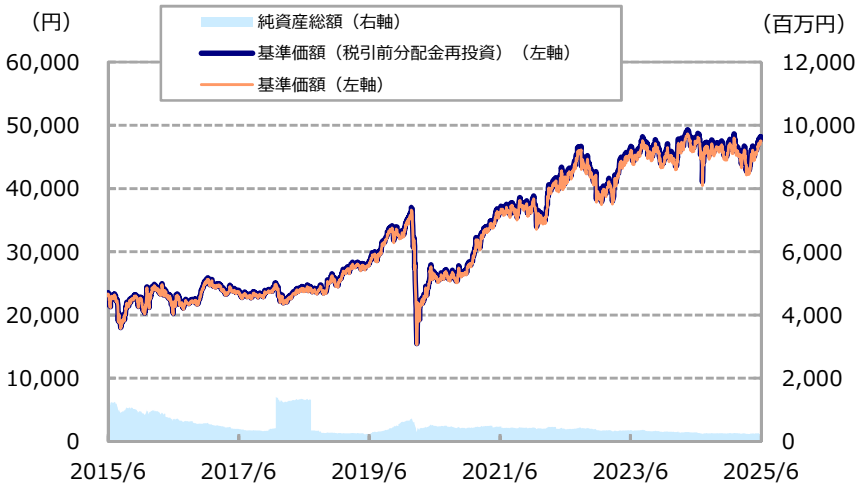
※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･イ年２

基準価額、パフォーマンス等の状況 【インドネシアルピアコース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年11月26日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	47,526 円
純資産総額	236 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+3.83	+1.12
3ヵ月	+3.47	-0.69
6ヵ月	+1.65	-6.41
1年	+0.83	-4.29
3年	+13.66	+13.75
設定来	+381.84	+222.62

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第25期	2023/4/25	10
第26期	2023/10/25	10
第27期	2024/4/25	10
第28期	2024/10/25	10
第29期	2025/4/25	10
	設定来累計	**290**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

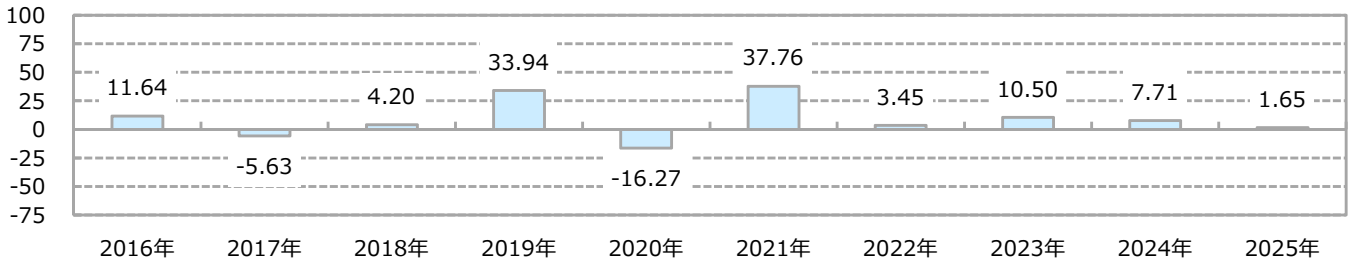
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（IDRクラス）	97.2
東京海上マネープール マザーファンド	0.4
短期金融資産等	2.4
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

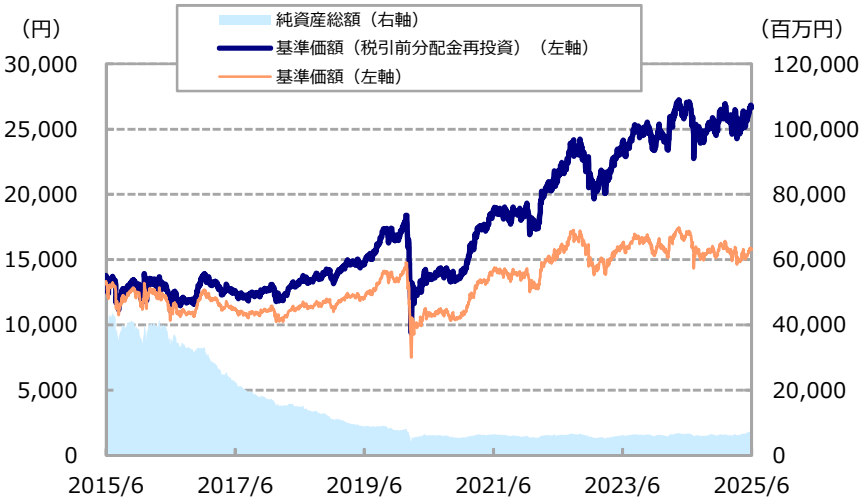
2025年6月30日現在

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･米毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【米ドルコース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2014年7月28日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	15,794 円
純資産総額	7,310 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+3.27	+0.56
3ヵ月	+1.14	-3.03
6ヵ月	+1.17	-6.89
1年	-0.67	-5.79
3年	+22.43	+22.51
設定来	+166.86	+113.69

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	90	2025/1/27	90
2024/8/26	90	2025/2/25	90
2024/9/25	90	2025/3/25	90
2024/10/25	90	2025/4/25	90
2024/11/25	90	2025/5/26	90
2024/12/25	90	2025/6/25	90
		設定来累計	**7,090**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

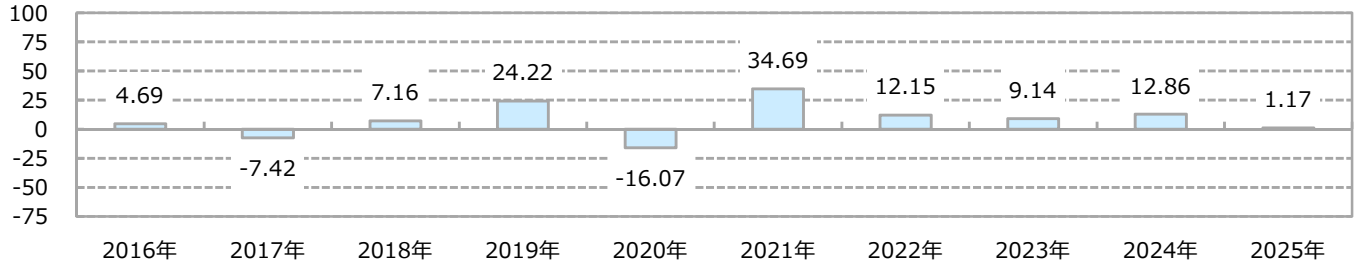
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（USDクラス）	99.4
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.6
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

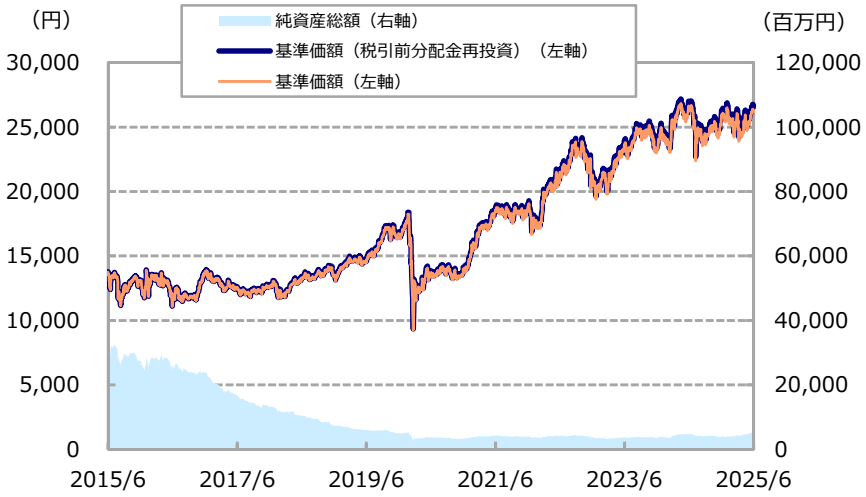
※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･米年２

基準価額、パフォーマンス等の状況 【米ドルコース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2014年7月28日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	26,229 円
純資産総額	5,122 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+3.26	+0.55
3ヵ月	+1.09	-3.07
6ヵ月	+1.11	-6.95
1年	-0.73	-5.86
3年	+22.36	+22.45
設定来	+166.02	+112.85

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第18期	2023/4/25	10
第19期	2023/10/25	10
第20期	2024/4/25	10
第21期	2024/10/25	10
第22期	2025/4/25	10
	設定来累計	**220**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

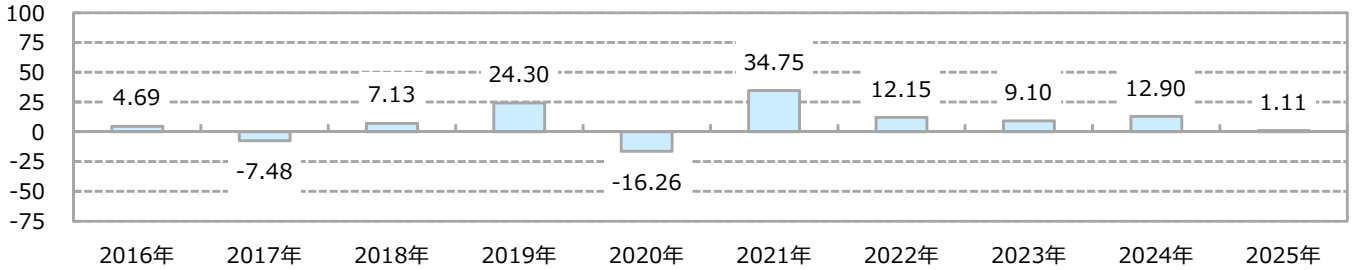
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（USDクラス）	97.2
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	2.8
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

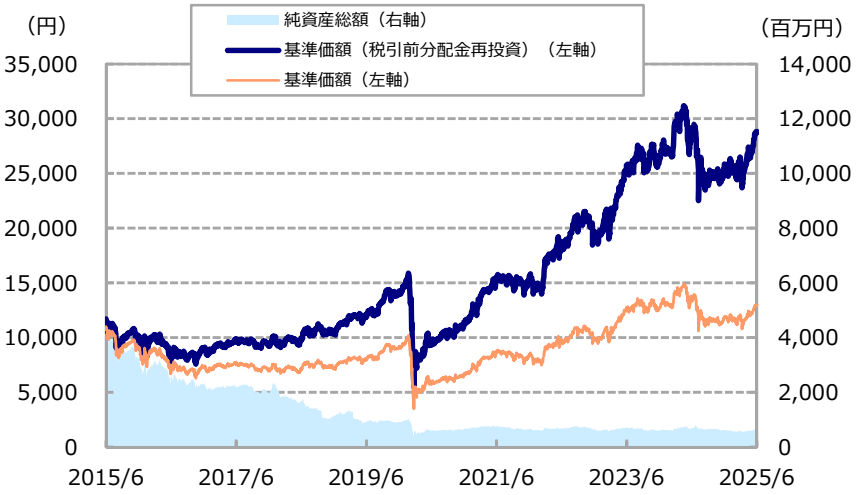
2025年6月30日現在

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･メ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況 【メキシコペソコース（毎月分配型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2014年7月28日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	12,989 円
純資産総額	631 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+5.85	+3.14
3ヵ月	+10.07	+5.90
6ヵ月	+11.59	+3.53
1年	+1.43	-3.69
3年	+54.26	+54.34
設定来	+188.40	+135.23

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/7/25	50	2025/1/27	50
2024/8/26	50	2025/2/25	50
2024/9/25	50	2025/3/25	50
2024/10/25	50	2025/4/25	50
2024/11/25	50	2025/5/26	50
2024/12/25	50	2025/6/25	50
		設定来累計	**6,960**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
　分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

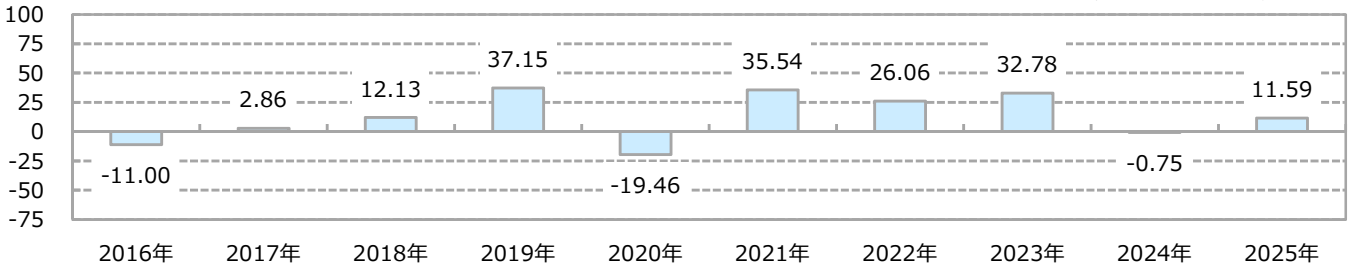
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（MXNクラス）	99.1
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	0.9
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
　追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

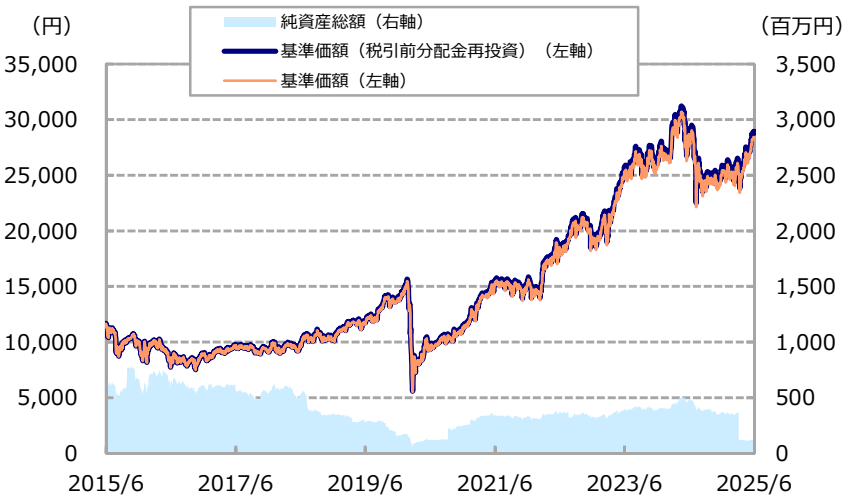
■設定･運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

日経新聞掲載名：Ｊリ･メ年２

基準価額、パフォーマンス等の状況 【メキシコペソコース（年２回決算型）】

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2014年7月28日です。

基準価額･純資産総額

基準価額	28,439 円
純資産総額	120 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド	通貨要因
1ヵ月	+5.71	+3.01
3ヵ月	+10.26	+6.09
6ヵ月	+11.80	+3.74
1年	+1.69	-3.44
3年	+54.66	+54.75
設定来	+189.38	+136.21

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※通貨要因は、円コース（毎月分配型）の騰落率を差し引いた値です。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第18期	2023/4/25	10
第19期	2023/10/25	10
第20期	2024/4/25	10
第21期	2024/10/25	10
第22期	2025/4/25	10
	設定来累計	**220**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

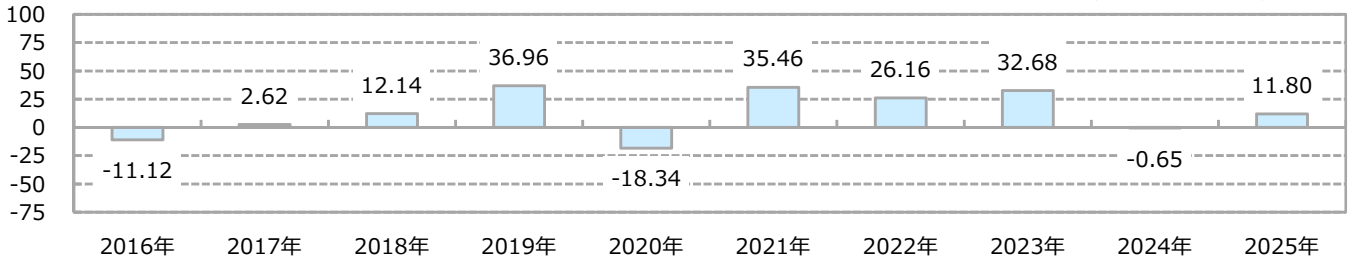
資産構成（%）

資産	比率
Tokio Marine J-REIT Fund（MXNクラス）	96.5
東京海上マネープール マザーファンド	0.0
短期金融資産等	3.5
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末から基準日までの騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆･保証するものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Tokio Marine J-REIT Fundの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。
※比率は純資産総額に占める割合です。
※特色（不動産種別）は、一般社団法人 不動産証券化協会の分類によるものです。

資産構成（%）

資産	比率
不動産投資信託証券	96.6
短期金融資産等	3.4
合計	100.0

予想分配金利回り	5.0%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
為替取引に伴う評価損益等を含みますので、マイナスになる場合があります。
※予想分配金利回りは、組入銘柄の今期または前期の予想分配金利回り（課税控除前）を時価評価額で加重平均して計算しています。
（NPMのデータを基に委託会社が作成）

特色（不動産種別）別構成　上位5位（%）

	特色（不動産種別）	比率
1	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	31.7
2	特化型(オフィス)	12.9
3	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	8.2
4	複合・総合型(オフィス+ホテル・旅館+商業施設)	7.6
5	特化型(物流施設)	5.9

組入上位10銘柄（%）

	銘柄	特色（不動産種別）	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	特化型(オフィス)	8.8
2	ＫＤＸ不動産投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	8.2
3	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	8.2
4	日本都市ファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	8.2
5	オリックス不動産投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	6.0
6	積水ハウス・リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館)	5.9
7	インヴィンシブル投資法人	複合・総合型(住宅+ホテル・旅館+商業施設)	5.6
8	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	5.4
9	大和証券リビング投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	5.3
10	日本プライムリアルティ投資法人	複合・総合型(オフィス+ホテル・旅館+商業施設)	4.4

組入銘柄数	48

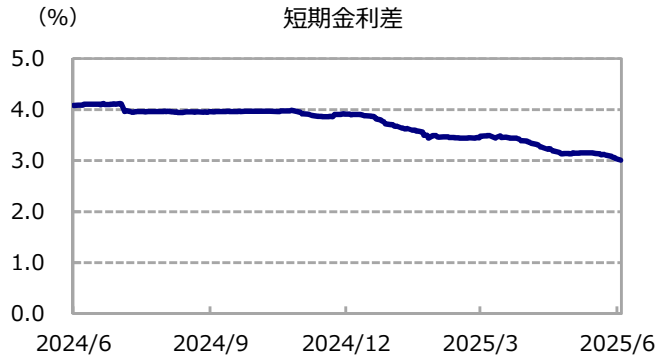
※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

《ご参考》各対象通貨と円の短期金利差および為替レート（対円）の動き（日次、過去1年）

※各対象通貨と円の短期金利差は、実際の為替取引によるプレミアム/コストとは異なります。
※短期金利差は、日本：1カ月物TIBOR、豪ドル：1カ月銀行手形金利、ブラジルレアル：国債1カ月、インドネシアルピア：JIBOR（ジャカルタ銀行間1カ月物約定金利）、米ドル：1カ月物SOFR、メキシコペソ：TIIE（メキシコ銀行間金利28日物）で計算しています。
※為替レートは、WMロイターを使用しています。
※下記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※NDF想定金利は、日々の変動が大きいため直近20営業日の平均値を記載しています。また、当資料で用いられているNDF想定金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDF想定金利とは異なる場合があります。NDFについては24ページをご覧ください。

出所：ブルームバーグ

豪ドル

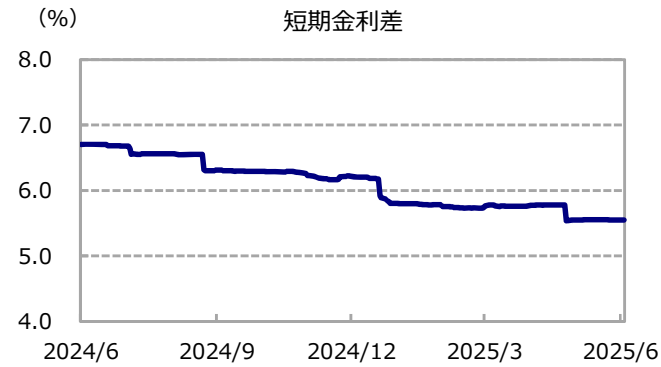


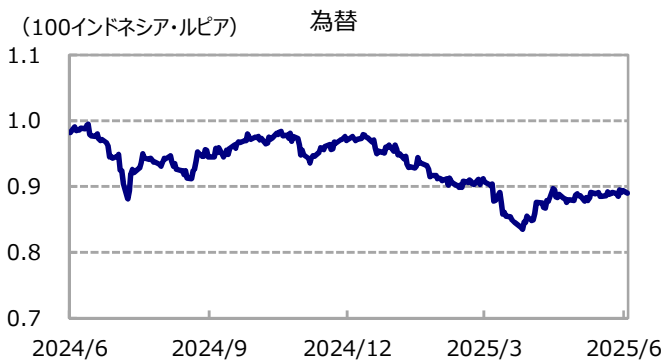
ブラジルレアル

NDF想定金利 13.4%

インドネシアルピア

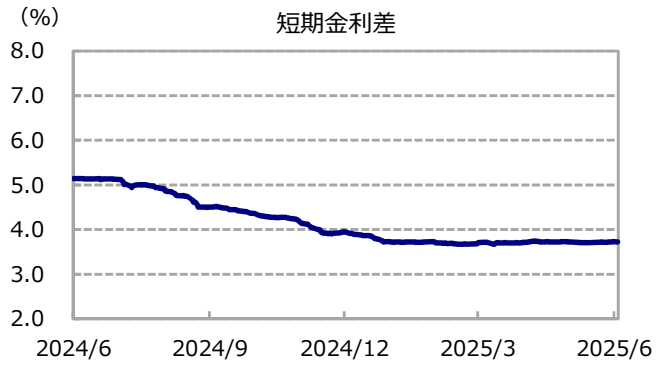
NDF想定金利 5.6%



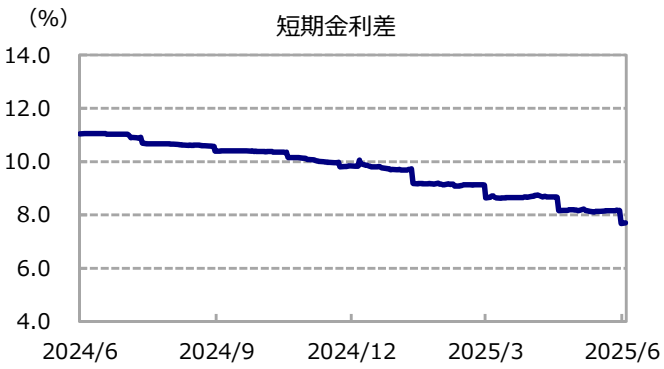


《ご参考》各対象通貨と円の短期金利差および為替レート（対円）の動き（日次、過去1年）（続き）

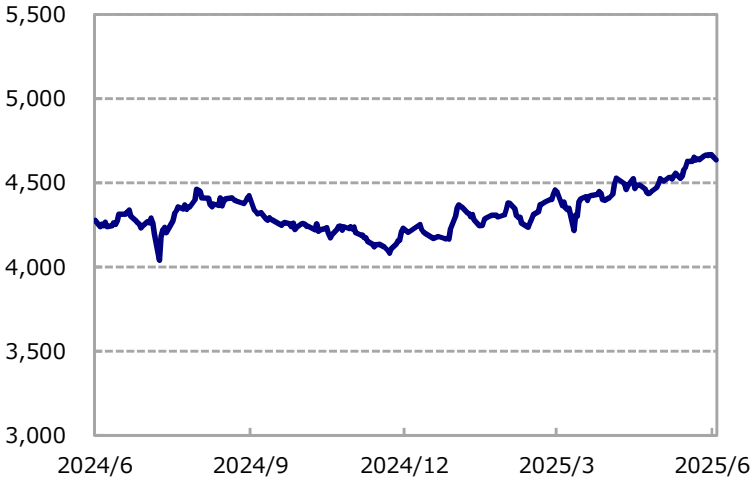
米ドル



メキシコペソ



《ご参考》東証REIT指数（配当込み）の動き（過去1年）



※左記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞
【J-REIT市場：国内長期債の需給改善期待や、業績の安定性が注目されて上昇】
6月のJ-REIT市場は、国内長期債の需給改善期待が高まり長期金利が低下したことで上昇し、その後も地政学的リスクの高まりを背景にJ-REITのディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）性が注目され、東証REIT指数で前月末対比2.43%上昇（配当込みベースは2.85%上昇）となりました。
上旬は、長期債発行額の減額観測から長期金利が低下したことにより、J-REIT市場は上昇しました。
中旬は、イスラエルによるイラン攻撃を受けた地政学的リスクの高まりから株式市場が下落した一方で、経済環境の変化に対してJ-REITの業績の安定性が注目されたことや、日銀が事前予想通りに政策金利を維持したことで市場に安心感が広がったことから、J-REIT市場は底堅く推移しました。
下旬は、トランプ米大統領による各国との通商合意が進展している旨の発言を受けて月末にかけて株式市場が反発上昇するなか、上昇基調であったJ-REIT市場は利益確定の売りが入りやすかったことや、東証REIT指数の上値水準が意識されたことから、下落しました。
J-REIT市場の需給環境については、東京証券取引所が公表した5月の月次投資部門別売買状況データによると、事業法人、証券（自己）、投資信託の買い越し、海外投資家、銀行の売り越しとなりました。

＜運用状況＞
6月のJ-REIT市場は、外部環境の不確実性が増すなか、業績の安定性が注目され上昇しました。特に都心オフィスビルの賃貸市況の回復を背景に、出遅れ感のあった中小型のオフィスビル系銘柄が上昇しました。個別銘柄では、2025年3月期の決算発表で、物件売却益の投資主還元方針や前向きな中期成長目標が好感されたグローバル・ワン不動産投資法人が大きく上昇しました。

＜今後の見通しと運用方針＞
7月のJ-REIT市場は、参議院議員選挙や米国の関税政策、中東情勢などの動向に不透明感があるものの、日銀の利上げ観測の後退による国内長期金利のピークアウトや、J-REIT各社の堅調な事業環境を背景に、底堅く推移すると想定します。
三鬼商事が発表している5月の東京ビジネス地区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）のオフィスビルの平均空室率は3.56%（前年同月比1.92ポイントの低下）、平均募集賃料は1坪あたり月額20,776円（前年同月比4.17%の上昇）となり、前年同月比で空室率は低下、賃料は上昇して賃貸市況は改善傾向を示しています。
J-REIT市場では、米国の関税政策や中東の地政学的リスクへの警戒感が高まるなか、内需ディフェンシブな性質が注目され堅調な相場展開が続いています。また、J-REIT各社による自己投資口取得が継続している一方、投資口価格の上昇を受けて公募増資を発表する銘柄も出てきており、市場での評価によって戦略が分かれつつあります。セクター別では、オフィスビルセクターでは、稼働率の改善、賃料の上昇が進んでおり、インフレ耐性への注目が集まっていることから、投資口価格の回復がさらに進めば、公募増資による外部成長が期待できます。宿泊施設セクターでは、インフレ耐性は相対的に強いものの、インバウンド需要の先行きが懸念材料です。賃貸住宅セクターでは、賃料上昇が実現する一方で、コスト増を上回る賃料上昇が実現できるかは不透明な状況です。物流施設セクターでは、J-REIT各社の保有物件の稼働率は高水準を維持しているものの、新築物件の供給過剰から空室率の上昇傾向が継続すると予想され、投資口価格の回復に冷や水をかける可能性があると考えます。
今後の銘柄の物色動向では、インフレ環境下を受けて賃料上昇期待の強いオフィスビルを中心に保有する銘柄や、オフィスビルを多く保有している総合型の銘柄などに注目が集まると想定します。

今後も、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオ構築し、J-REIT市場全体の中長期的な動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）」は、13本のファンド（「毎月分配型」と「年2回決算型」を有する、為替取引手法の異なる6つのコースおよび「マネープール・ファンド（年2回決算型）」）から構成されています。

2. 各コース（「マネープール・ファンド」を除きます。以下、同じ。）は、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REIT※を実質的な主要投資対象として、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉えるとともに、円コースを除き、外国投資信託で定められた通貨（豪ドル、ブラジルレアル、インドネシアルピア、米ドル、メキシコペソ）への投資効果を追求します。
   ※ わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。
   ■ J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としつつ、流動性・信用力等を勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
   ■ 円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託において組入資産につき原則として各コースで定められた通貨での為替取引を行います。
   ※ブラジルレアル、インドネシアルピアについては、為替取引を行う際にNDFを活用しています。詳しくは24ページをご覧ください。

3. 各コースは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
   ■ 各コースは、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とする円建ての外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネープールマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープール・ファンド」は「東京海上マネープールマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。
   ■「マネープール・ファンド」は、円建ての短期公社債等を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

4. 「毎月分配型」の各ファンド間、「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。
   ■「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングは行えません。

ファンドは、特化型運用を行います。

●特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

●ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

各コース

■ 価格変動リスク　：REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク　：各コースの投資対象である外国投資信託については、原則としてJPYクラスを除く各クラスにおいて、円売り／各クラスの通貨買いの為替取引を行います。そのため、当該外貨の為替レートの変動の影響を受け、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、円売りの額と各クラスの通貨買いの額を完全に一致させることができるものではありません。また、円金利が各クラス通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。
各クラス（USDクラスを除く）の為替取引は、米ドルを経由して行うことがあり、その場合には米ドルの為替変動の影響も受けます。また、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

■ 金利変動リスク　：REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。

■ 信用リスク　：REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 法制度等の変更リスク　：REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や分配金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

マネープール・ファンド

■ 金利変動リスク　：公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク　：一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

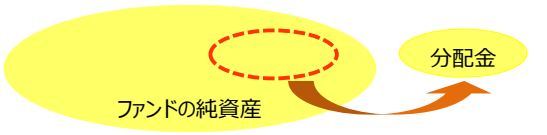
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

分配金が支払われるイメージ

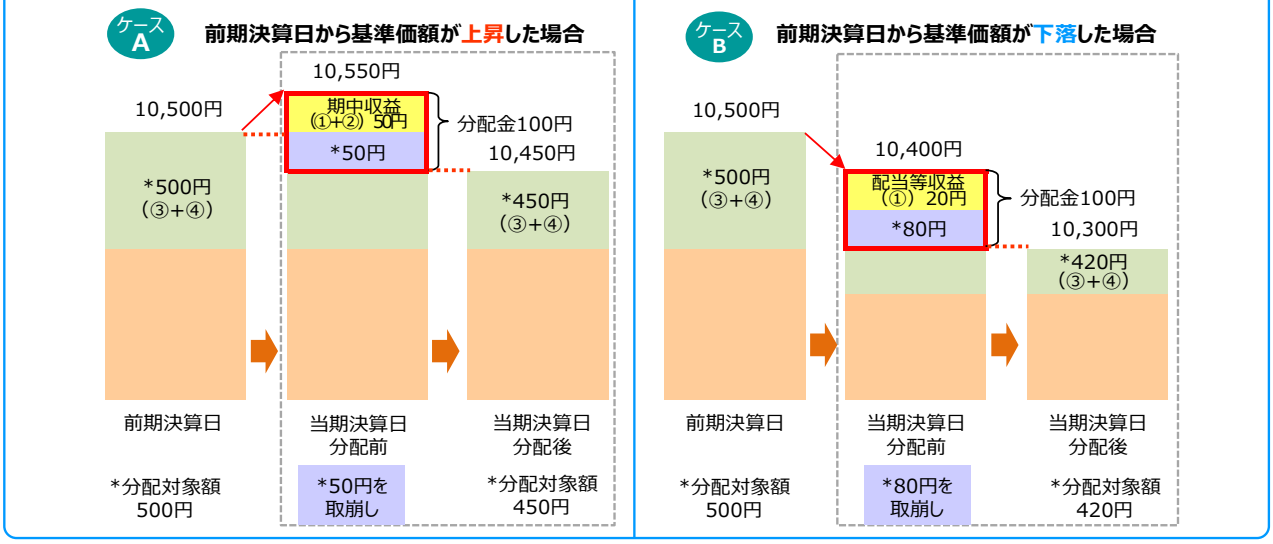


- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。

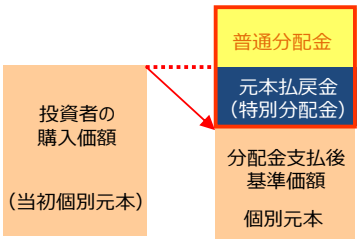
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



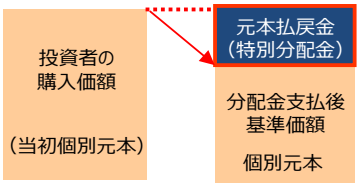
※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

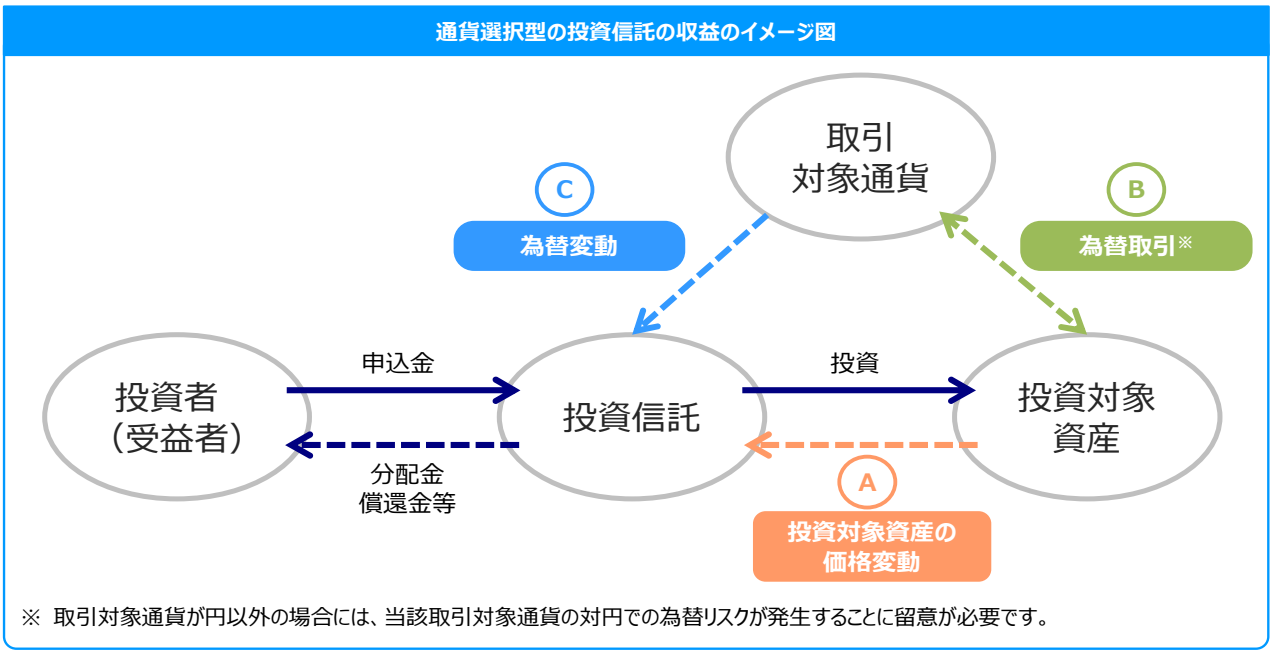
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

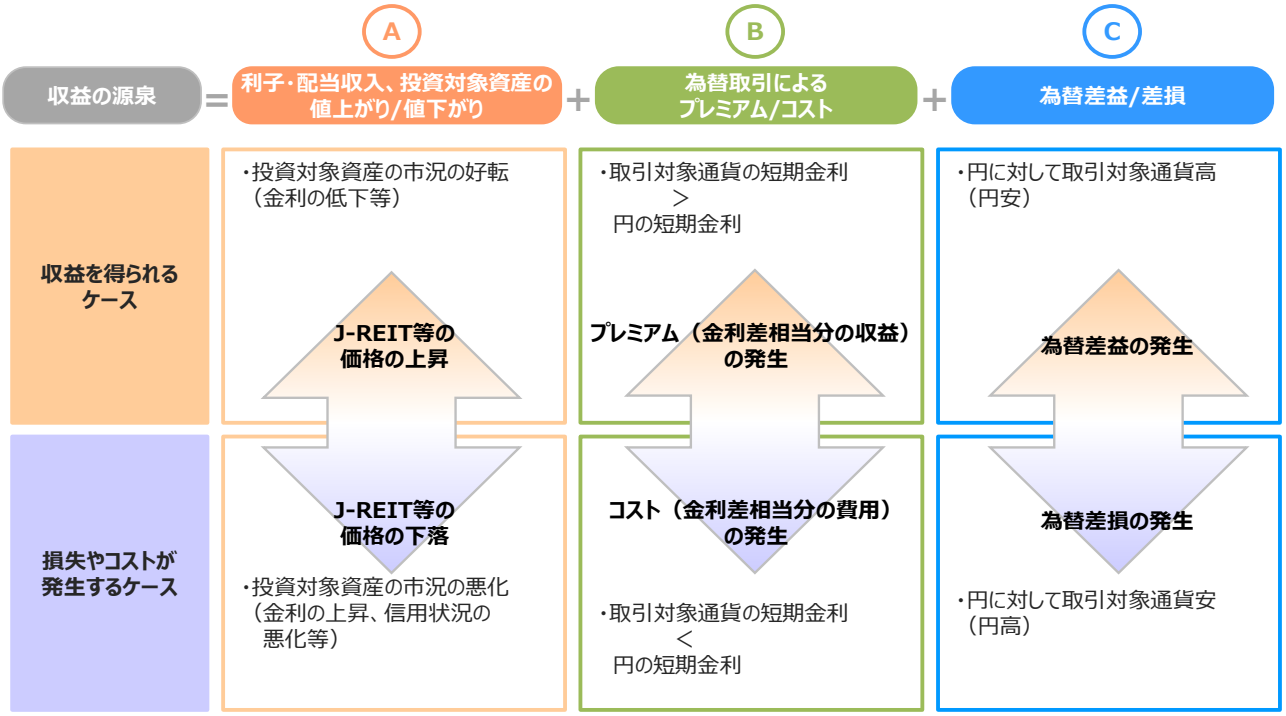
Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- **通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。**



- **通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。**
  これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）や為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）は発生しません。
※ 新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム/ コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。
※ 為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム/ コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マネープール・ファンド」以外の年2回決算型の各ファンドからのスイッチングのみとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	各コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 マネープール・ファンド 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。また、別途換金制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日または12月24日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 円コース、豪ドルコース、米ドルコース、メキシコペソコース ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ ロンドンの銀行の休業日 ・ ルクセンブルグの銀行の休業日 ブラジルレアルコース ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ ロンドンの銀行の休業日 ・ ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ サンパウロの銀行の休業日 ・ ブラジル商品先物取引所の休業日 インドネシアルピアコース ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ ロンドンの銀行の休業日 ・ ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ ジャカルタの銀行の休業日
信託期間	各コース（米ドルコース、メキシコペソコースを除く）およびマネープール・ファンド 2030年10月25日まで（2010年11月26日設定） 米ドルコース、メキシコペソコース 2030年10月25日まで（2014年7月28日設定）
繰上償還	各コース 主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき マネープール・ファンド 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月分配型 毎月25日（休業日の場合は翌営業日） 年2回決算型 4月および10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月分配型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※収益分配金の再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年2回決算型 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※収益分配金の再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）（続き）

課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	各コース 購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 マネープール・ファンド ありません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	各コース 換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3% マネープール・ファンド ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	各コース ファンド　：純資産総額に年率0.6875%（税抜0.625%）をかけた額とします。 投資対象とする外国投資信託　：純資産総額に年率0.56%をかけた額とします。 実質的な負担※　：年率1.2475%程度（税込） ※各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 マネープール・ファンド ファンドの純資産総額に年率0.0011%～年率0.605%（税抜0.001%～0.55%）の範囲内をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 各コース ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資信託における諸費用等 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 マネープール・ファンド ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するJ-REITについては、市場の需給等により価格形成されるため、J-REITの費用は表示しておりません。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上Ｊ-ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）　第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
■受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）について

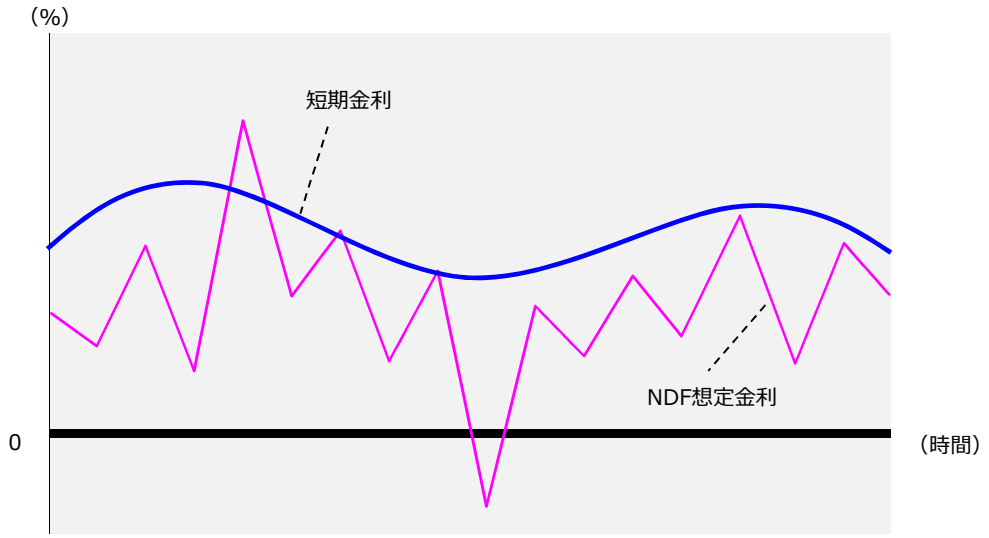
為替予約取引とNDF

為替取引は、主に「為替予約取引」を用います。
しかし、ブラジルレアルやインドネシアルピア等一部の新興国通貨では、内外の資金流出入を抑止する当局の規制等を背景とし、機動的に「為替予約取引」ができません。

⬇

そこで、**NDF**を活用します。

◆NDF想定金利と短期金利の推移（イメージ）



※上記はイメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。
将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）とは

「直物為替先渡取引」という為替取引の一種で、主に金融機関との相対で取引され、当該通貨の受け渡しが発生せず、米ドル等の主要通貨で差金決済を行います。
為替取引には、主に「為替予約取引」が用いられますが、ブラジルやインドネシア等一部の新興国では、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の金銭の受け渡し等に規制があるため機動的に「為替予約取引」が行えません。そのため、これらの新興国通貨との為替取引は、通常、NDFを用いて行います。

NDF想定金利について

NDFの取引価格（予約レート）と取引時点の為替レートに基づき算出される金利に相当するものです。需給や当該通貨に対する期待感等が反映され、当該通貨の先高期待が強まった場合等には、マイナスになる場合があります。

※23ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。